

2019年6月26日

各 位

会 社 名 日本フォームサービス株式会社
代表者名 代表取締役社長 山下 岳英
(コード番号 7869)
問合せ先 経営企画室長 山下 宗吾
(TEL03-3636-0011)

(訂正)「平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2018年5月8日に開示いたしました「平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年6月26日)付「2019年9月期第2四半期報告書及び四半期決算短信の提出並びに過年度の有価証券報告書等、決算短信等の訂正のお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 日本フォームサービス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7869 URL http://forvice.co.jp
代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)山下 岳英
問合せ先責任者 (役職名)総務部長代理 (氏名)小坂 嘉彦 (TEL)03(3636)0011
四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	1,748	7.9	54	23.1	95	△0.8	89	△3.7
29年9月期第2四半期	1,620	3.6	44	—	96	712.1	93	—

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 95百万円(△3.4%) 29年9月期第2四半期 98百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	22.55	—
29年9月期第2四半期	23.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	3,930	2,046	52.1
29年9月期	3,785	1,971	52.1

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 2,046百万円 29年9月期 1,971百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,939	8.5	△70	—	19	—	10	—	2.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年9月期2Q	4,020,000株	29年9月期	4,020,000株
30年9月期2Q	37,622株	29年9月期	37,662株
30年9月期2Q	3,982,338株	29年9月期2Q	3,983,288株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) <u>継続企業の前提に関する重要事象等</u>	3
(4) <u>連結業績予想などの将来予測情報に関する説明</u>	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響が懸念される状況となりました。

このような状況の下、当社グループの売上高は17億4千8百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は5千4百万円(前年同期比23.1%増)、経常利益は9千5百万円(前年同期比0.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8千9百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 函物及び機械設備関連事業

函物及び機械設備関連事業において、デジタルサイネージに特化した新製品の受注が徐々に売上高に寄与しております。また、官公庁向け製品の受注を得られており、19インチラックおよびアーム関連製品に関しては依然、社内設備の需要の減少、再生エネルギー関連製品に関しても、FIT改正法による売電価格の影響により太陽光発電案件等の需要が減少してきてはいるものの、当初予定の売上高は確保することができております。

しかし、利益面につきましては、前年度より生産ラインの見直しによる製品製造の標準化を図り、原材料費の見直しや生産性の向上により原価低減をすすめてまいりましたが、利益に反映するまでには至りませんでした。また、自社製品の取り込みが当初計画よりも大きく減少したこと等の要因により当初計画の利益が確保できませんでした。

以上の結果、函物及び機械設備関連事業の売上高は14億3千7百万円(前年同期比11.4%増)、セグメント利益(経常利益)は1億2百万円(前年同期比11.3%減)となり、非常に厳しい状況にて推移いたしました。

② 介護関連事業

介護関連事業における当社グループの当社グループの在宅介護サービスにおきましては、通所介護および居宅介護支援の稼働率が上がっておりますが、事業譲渡により訪問看護サービスの売上が寄与しなかったことにより、売上高は1億3千9百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

また、地域密着型介護サービスにおける小規模多機能型居宅介護においては前年同期よりも利用者は増加しており、認知症対応型共同生活介護は前年度開設したグループホーム松庵「英」が満床に近い状態になり、居室稼働率が上昇したことから、売上高は1億7千万円(前年同期比14.6%増)となり、計画通りの売上高を確保することができました。

以上の結果、介護関連事業(在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス)における売上高は3億1千万円(前年同期比5.7%減)となりました。利益面に関しては、杉並区松庵の施設における居室稼働率が上がったことによる売上高の増加にともない、コスト削減や事業所の統合、さらには亀戸包括支援センターの補助金を得られた結果、セグメント損失(経常損失)は6百万円(前年同期比1千2百万円の改善)となり、計画通りに推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の合計は、39億3千万円となり、前連結会計年度末に比べて1億4千5百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が4千6百万円、受取手形および売掛金が1億3千7百万円増加したことに対して、有形固定資産が2千6百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、18億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて6千9百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が1億2百万円、短期借入金が1億5千万円増加したことに対し、長期借入金（1年内返済予定を含む）が9千5百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、20億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて7千5百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益（純資産の増加）が8千9百万円、剰余金の配当（純資産の減少）が1千9百万円あったこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円増加し2億2千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2千9百万円（前年同四半期は1億3千万円の支出）となりました。これは主として、仕入債務の増加が1億2百万円、減価償却費を3千6百万円計上したことに対して、売上債権の増加が1億3千7百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2千万円（前年同四半期は1億7千5百万円の収入）となりました。これは主として、定期預金の預入れによる支出が1千6百万円あったことに対して、定期預金の払戻しによる収入が7百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2千8百万円（前年同四半期は8百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の純増による収入が1億5千万円あったことに対して、長期借入金の返済による支出が9千5百万円、配当金の支払が1千9百万円あったことによるものであります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、訂正四半期決算短信提出日現在におきまして、当該事象又は状況を解消すべく資金計画を策定し、取引金融機関等に対しコミットメントライン契約の財務制限条項の適用免除について協議を実施していくことにより、当該重要事象等を解消するための対応策を実施していくと共に、今後の主要取引銀行等の支援体制も十分確保していく所存であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の通期の業績予想につきましては、平成29年11月14日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363,960	410,014
受取手形及び売掛金	431,841	569,518
商品及び製品	33,751	32,935
仕掛品	28,965	15,839
原材料	121,787	126,199
繰延税金資産	1,895	2,609
その他	64,966	53,089
貸倒引当金	△250	△250
流動資産合計	1,046,919	1,209,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	810,529	797,217
機械装置及び運搬具(純額)	142,844	137,752
土地	1,612,926	1,612,926
リース資産(純額)	71,275	65,386
その他(純額)	9,979	7,816
有形固定資産合計	2,647,555	2,621,098
無形固定資産	13,330	11,192
投資その他の資産		
投資有価証券	43,762	52,901
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	31	10
その他	23,733	25,412
投資その他の資産合計	77,527	88,323
固定資産合計	2,738,413	2,720,615
資産合計	3,785,332	3,930,571

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,683	230,155
短期借入金	742,500	892,500
1年内返済予定の長期借入金	179,385	153,928
リース債務	14,905	14,335
未払法人税等	7,854	16,408
賞与引当金	13,180	17,580
その他	290,802	198,283
流動負債合計	1,376,311	1,523,190
固定負債		
長期借入金	152,060	82,000
リース債務	65,260	59,175
役員退職慰労引当金	115,016	116,981
繰延税金負債	41,876	41,923
長期未払金	63,600	59,410
その他	20	1,178
固定負債合計	437,834	360,669
負債合計	1,814,145	1,883,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	1,347,500	1,417,376
自己株式	△15,486	△15,486
株主資本合計	1,957,964	2,027,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,222	18,870
その他の包括利益累計額合計	13,222	18,870
純資産合計	1,971,187	2,046,710
負債純資産合計	3,785,332	3,930,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,620,324	1,748,038
売上原価	1,126,443	1,273,515
売上総利益	493,880	474,522
販売費及び一般管理費	449,434	419,794
営業利益	44,446	54,727
営業外収益		
受取利息	32	5
受取配当金	431	473
補助金収入	32,625	41,472
その他	26,099	8,262
営業外収益合計	59,189	50,213
営業外費用		
支払利息	5,502	4,437
支払手数料	1,663	4,744
手形売却損	129	127
その他	-	25
営業外費用合計	7,296	9,334
経常利益	96,339	95,606
税金等調整前四半期純利益	96,339	95,606
法人税、住民税及び事業税	6,613	8,955
法人税等調整額	△3,506	△3,136
法人税等合計	3,106	5,818
四半期純利益	93,233	89,787
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,233	89,787

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	93,233	89,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,585	5,647
その他の包括利益合計	5,585	5,647
四半期包括利益	98,818	95,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,818	95,435

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	96,339	95,606
減価償却費	44,521	36,444
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,120	4,400
受取利息及び受取配当金	△464	△478
支払利息	5,502	4,437
為替差損益(△は益)	△42	12
売上債権の増減額(△は増加)	△160,649	△137,676
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,336	9,528
仕入債務の増減額(△は減少)	△116,603	102,471
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,965	1,965
その他	△15,549	△82,809
小計	△125,763	33,901
利息及び配当金の受取額	464	478
利息の支払額	△5,502	△4,437
法人税等の還付額	716	-
法人税等の支払額	-	△401
営業活動によるキャッシュ・フロー	△130,085	29,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,540	△16,299
定期預金の払戻による収入	280,186	7,295
有形固定資産の取得による支出	△70,184	△9,000
有形固定資産の売却による収入	8,690	-
無形固定資産の取得による支出	△2,238	-
投資有価証券の取得による支出	△964	△998
保険積立金の積立による支出	△960	△318
その他	△3,315	△1,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,671	△20,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△137,500	150,000
長期借入れによる収入	277,500	-
長期借入金の返済による支出	△117,548	△95,517
リース債務の返済による支出	△11,298	△6,654
配当金の支払額	△19,568	△19,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,414	28,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,214	37,049
現金及び現金同等物の期首残高	81,318	186,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,532	223,188

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当四半期連結会計期間末において、次の理由により、当社グループについて継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

・前連結会計年度において経常損失を計上したことにより、当社が取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触したこと。

当社グループは、このような事象又は状況を改善すべく、訂正四半期決算短信提出日現在におきまして、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

・選択と集中（製品ポートフォリオ再構築）、生産効率向上を図る生産拠点の見直し、全社的な生産性の大幅改善を実現するオペレーション改革を図ります。

・上記を柱とする経営計画をもとに取引金融機関への支援継続の要請を行い、期限の利益喪失請求権の行使を行わず、十分な支援体制を確保しているものと考えております。

しかしながら長期的資金支援についての取引金融機関の最終的な合意が得られていないことから、現時点においては継続企業の前提に関し重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,291,164	329,160	1,620,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,291,164	329,160	1,620,324
セグメント利益又は損失(△)	115,215	△18,876	96,339

(注) セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	<u>1,437,751</u>	310,286	<u>1,748,038</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	<u>1,437,751</u>	310,286	<u>1,748,038</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>102,247</u>	△6,640	<u>95,606</u>

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。